

岡山県西南水道企業団 水 道 } 事業経営戦略
簡易水道

団 体 名 : 岡山県西南水道企業団

事 業 名 : 用水供給事業

策 定 日 : 令和 2 年 1 月

計 画 期 間 : 令和 1 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和47年6月1日	計画給水人口	106,200 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用	現在給水人口	81,230 人
		有収水量密度	441.47 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 流水, <input type="checkbox"/> 井水, <input type="checkbox"/> 体流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 集水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長 29.74 千m
	配水池設置数	8	
施 設 能 力	60,000 m ³ /日	施 設 利 用 率	41.71 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	当企業団の料金制度の考え方は、総括原価方式(営業費用(維持管理費+減価償却費+資産減耗費)に資本費用(支払利息+資産維持費)を加えた総括原価見込みが料金総収入見込み額と見合うように料金を設定する方式)の考え方を採用している。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成10年4月1日

④ 組 織(平成30年4月1日現在)

組織体制:企業長(笠岡市長)参与(笠岡市副市長・浅口市長・里庄町長)事務局長(笠岡市上下水道部長兼務)
 2課(施設課・庶務課)17名体制(笠岡市からの派遣職員)
 職 種:事務職2名・技術職10名・嘱託職員4名・臨時職員1名
 年齢構成:20歳代1名・30歳代1名・40歳代9名・50歳代2名・60歳代4名

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- ・夜間休日運転管理の一部についてプロポーザル方式による民間委託(H28~R2)
- ・公的資金補償金免除繰上償還(H24)約22億円により利息効果額約5.2億円

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
 ①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙1のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

構成市町作成の給水量予測及び人口ビジョンより算出した
《給水人口の予測》単位:人

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
給水人口の予測	79,450	78,777	77,895	77,023	76,151	75,279	74,401	73,501	72,612	71,715	70,809	69,915

(2) 水需要の予測

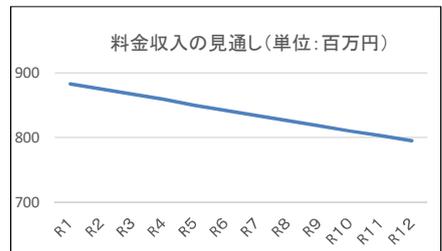
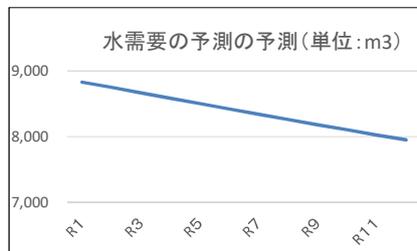
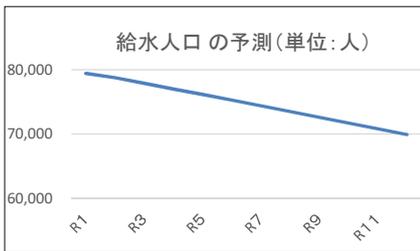
過去の給水量の推移から関数計算した
《有収水量の予測》単位:千m3

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
給水量の予測	8,830	8,751	8,667	8,585	8,503	8,421	8,341	8,261	8,182	8,104	8,027	7,950

(3) 料金収入の見通し

給水人口・水需要の推移により予測した
《給水収益の予測》単位:百万円

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
給水収益の予測	883	875	867	859	850	842	834	826	818	810	803	795



(4) 施設の見通し

①取水・導水施設

取水・導水については、一級河川高梁川の表流水を上水、工水、農水が共同(笠岡共用導水路:約22km)で導水している。このうち企業団は、昭和43年に岡山県高梁市備中町(当時川上郡備中町)に建設された新成羽川ダムの放流水(開発水量)に相当する毎秒0.748 m3(日量64,600m3)の取水(水利)権を保有している。高梁川取水口から約22kmにわたり河川表流水を導水するため、昭和47年上水、工水、農水共用施設として導水路が布設された。構造は主としてコンクリート製1.8m馬蹄型のトンネルである。施設の維持管理は、岡山県企業局が主として行っている。布設後45年を経過しており、また最重要管路のために、今後も計画的に調査・補修の強化を共同者と協調しながら検討を深める必要がある。

②浄水施設

企業団では新庄浄水場と鴨方浄水場の2つの浄水場があり、どちらも施設能力は30,000m3となっている。施設利用率については、両浄水場とも50%以下と低く給水量の減少傾向のなか同利用率も低下傾向は続くものと想定している。企業団創設事業で建設された新庄浄水場は、昭和47年(1972年)の供用開始から46年が経過し、その後の拡張事業で建設された鴨方浄水場も、平成2年(1990年)の供用開始から28年が経過している。主要構造物については、法定耐用年数には達しておらず、健全となっている。しかしながら、電気機械設備については、法定耐用年数15年に対して建設当初のまま使用しているものも一部あるため、設備更新が課題となっている。

③送水施設

企業団の送水管の延長は約24.4kmであり、導水管も含めると約26.1km(笠岡共用導水路を除く)である。約50%の管路が法定耐用年数を経過しているが、アセットマネジメントにおいて定めた更新基準値(法定耐用年数の約1.5倍)には達していない。しかし、基幹管路の耐震化率は22%と低率であるため、災害対策の観点から耐震管を使用した更新を平成21年度から順次行っている。今後は、管路の重要性、布設年度、布設地盤の状態、布設管の継手形状などから、更新順序を決定するとともに、将来の水需要を見据えて、送水管口径等のダウンサイジング、管路網の適正化の検討を深める必要がある。

④配水施設

企業団では、全8箇所の配水池があり、新庄浄水場系配水池は供用開始から46年が経過し、老朽化対策が必要になっている。配水池の有効容量は日本水道協会「水道施設設計指針」によると、計画一日最大給水量の12時間分を確保することが望ましいとされている。昭和47年創設当初に建設された配水池は、直近3年間の一日最大給水量と比較して、少ないものは8時間分の容量となっている。一方、平成2年第1次拡張事業時に建設された配水池は、25から64時間分の容量となっている。今後の施設更新時には、災害等の緊急時対応面を考慮しつつ、人口減少社会に対応した最適な規模の社会資本を着実に整備する適正な配水池容量の検討方針を策定する必要がある。

(5) 組織の見通し

企業団では、平成28年度から運転管理業務の一部について民間へ委託し、職員を老朽化対策や耐震化工事等の業務に振り向けることで効率的な組織体制の構築に取り組んでいる。民間委託に伴い、企業団から基幹となる業務を担う専門的な知識、経験、技術が失われないために、今後も一定数の職員は、施設の運転管理業務を行うこととしている。また、積極的な外部研修の参加や、内部研修を実施することで、これから10年先、20年先の広域化等の事業環境を見越して長期的な視点を醸成し、適正な事業運営が持続できるよう、職種配分、年齢構成を含め構成市町とも協議する必要がある。

3. 経営の基本方針

厚生労働省の新水道ビジョンが示す水道の理想像は、「時代や環境の変化に対して的確に対応しつつ、水質基準に適合した水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも、合理的な対価をもって、持続的に受け取ることが可能な水道」と示しており、企業団でも次の3項目を目標とした。

「持続」永続・安定: いつまでも皆様の近くにありつづける水道

- ① 計画的、効率的な老朽化施設の更新
- ② 経営基盤の強化
- ③ 効率的な組織体制の構築と技術の継承

「安全」安心・安全: いつでも安心して飲める、安全で信頼される水道

- ① 変化する水源水質に合わせた浄水処理方法の検討
- ② 水質管理の強化

「強靱」強靱・たおやか: 災害に強く、たくましくかつ、たおやかな水道

- ① 施設・管路の耐震化
- ② 基幹管路ループ化によるバックアップ機能の強化
- ③ 水需要の動向を分析した施設規模の最適化
- ④ 配水池への緊急遮断弁の設置
- ⑤ 危機管理体制の強化

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安全安心な水道水を安定的に供給するために施設整備や管路の更新(耐震化含む)を行う。
-----	---

- ① 基幹管路ループ化事業
平成30年度から令和4年度まで実施予定(事業費:5億円)
- ② 更新事業(計画期間内実施予定)
電気・機械設備(事業費:12.8億円)
管路 (事業費:2.6億円)

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	施設の稼働が給水収益に適切に結びつくよう、またその給水収益などの収益で費用が賄えるよう健全経営を図ると共に、施設更新投資に充当する財源の確保を行う。
-----	--

財源の積算の考え方

- ① 料金: 過去の給水量の推移から関数計算し、現行料金単価1m3当たり100円での推計
- ② 企業債: 建設改良費に対して予算で充当率70%、決算で可能な額を減額する方針より、充当率30%で試算

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経費の積算の考え方

- ① 委託料: 過去4年の決算実績値をベースに、水道施設の老朽化を見据えて必要とされる水準を加算し積算
- ② 修繕費: 過去4年の決算実績値をベースに、水道施設の老朽化を見据えて必要とされる水準を加算し積算
- ③ 動力費: 過去4年の決算実績値をベースに、再エネ賦課金等を加算考慮し試算
- ④ 職員給与費: 過去4年の決算実績から現行ベースの職員数で試算
- ⑤ 支払利息: 既存の企業債償還台帳に加え、2019年度以降の企業債借入による支払利息分を試算し(0.60%から段階的に2.00%へ)合算
- ⑥ 減価償却費: 既存の資産償却台帳に加え、2019年度から2030年度の建設改良費38.8億円(税込み)分の償却費を見込む(15から40年償却)

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	—
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	給水量による施設能力の最適化による施設のダウンサイジングや路線統合などにより効率化を図り、更新事業費の縮減を検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	新庄浄水場については、災害等の緊急時対応面を考慮しつつ、人口減少社会を見据えてアセットツールの結果及び水需要動向の分析によって、新庄浄水場の浄水休止について、1系統休止から全廃止までの段階的な選択肢にて引き続き検討する。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	計画期間中の老朽施設改良費の平準化を検討する。
広域化	岡山県水道事業広域連携推進検討会において引続き検討する。
その他の取組	—

② 財源について検討状況等

料 金	令和2年度末までに策定予定である「岡山県西南水道企業団施設総合管理計画(施設更新計画)策定後、将来世代と現世代のあるべき負担を見据え、料金算定計画期間において持続可能である適切な料金算定を検討する。
企業債	—
繰入金	—
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	—
その他の取組	—

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	運転管理業務の一部について引続きプロポーザル方式による民間委託を行う。
修繕費	大規模修繕費の平準化を検討する。
動力費	他施設との一括入札を検討する。
職員給与費	新庄浄水場の浄水休止にあわせて、職員数の見直しによる職員給与費の削減を検討する。
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	本戦略のローリングについては、PDCAサイクルを基軸とし、4年毎のローリングを行う。 事後検証については、水道事業ビジョンに示しているとおり、逐次、「PI現状分析」及び「厚労省アセット簡易ツールで施設健全度現状評価」、並びに毎年度「総務省経営比較分析表で評価」を行い、事後検証を継続して行う。
-------------------------	---

中期経営見通し(収益的収支 3条)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々々年度	前々年度	本年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	
		(H29決算)	(H30決算)	(R01決算 見 込)	予測											
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	913,464	890,798	883,000	875,100	866,700	858,500	850,300	842,100	834,100	826,100	818,200	810,400	802,700	795,000	
	(1) 料 金 収 入	913,464	890,798	883,000	875,100	866,700	858,500	850,300	842,100	834,100	826,100	818,200	810,400	802,700	795,000	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	14,732	14,097	13,339	14,672	15,387	16,167	17,012	17,922	18,897	19,857	19,857	19,857	19,857	18,864	
	(1) 補 助 金	1,312	1,072	1,168	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	
	他 会 計 補 助 金	1,312	1,072	1,168	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	11,261	10,074	10,010	10,005	10,005	10,005	10,005	10,005	10,005	10,005	10,005	10,005	10,005	9,210	
	(3) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	890	1,550	1,060	2,328	3,043	3,823	4,668	5,578	6,553	7,513	7,513	7,513	7,513	7,513	
	(4) そ の 他	1,269	1,401	1,101	1,270	1,270	1,270	1,270	1,270	1,270	1,270	1,270	1,270	1,270	1,270	
	収 入 計 (C)	928,196	904,895	896,339	889,772	882,087	874,667	867,312	860,022	852,997	845,957	838,057	830,257	821,762	813,864	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	483,285	523,023	490,321	504,269	503,703	516,386	533,059	550,088	572,622	594,274	613,421	631,257	651,817	674,124
(1) 職 員 給 与 費		117,249	116,910	122,270	123,370	124,470	125,570	126,670	127,770	128,870	129,970	131,070	132,270	133,470	134,670	
基 本 給 与		50,800	50,774	51,200	51,700	52,200	52,700	53,200	53,700	54,200	54,700	55,200	55,800	56,400	57,000	
手 当		28,572	28,758	30,000	30,300	30,600	30,900	31,200	31,500	31,800	32,100	32,400	32,700	33,000	33,300	
退 職 給 付 費		8,920	7,010	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	
法 定 福 利 費		18,445	17,351	18,600	18,800	19,000	19,200	19,400	19,600	19,800	20,000	20,200	20,400	20,600	20,800	
賃 金 ・ そ の 他		10,512	13,017	13,800	13,900	14,000	14,100	14,200	14,300	14,400	14,500	14,600	14,700	14,800	14,900	
(2) 経 費		215,956	255,441	215,959	226,504	231,900	236,880	241,910	247,100	252,450	257,980	263,570	269,320	275,240	281,330	
動 力 費		69,048	73,058	72,300	74,600	75,600	76,400	77,200	78,000	78,900	79,800	80,700	81,600	82,500	83,400	
修 繕 費 ・ 材 料 費		35,429	59,330	27,100	27,650	28,210	28,780	29,360	29,950	30,550	31,170	31,800	32,440	33,090	33,760	
委 託 料		29,144	27,202	25,350	25,860	26,380	26,910	27,450	28,000	28,560	29,140	29,730	30,330	30,940	31,560	
運 転 管 理 委 託 料		25,652	25,652	25,659	31,424	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	
薬 品 費		12,781	21,521	17,750	17,950	19,440	21,230	23,020	24,910	26,810	28,810	30,810	32,910	35,120	37,430	
共 用 導 水 路 維 持 負 担 金	20,065	22,115	25,510	26,280	27,070	27,890	28,730	29,600	30,490	31,410	32,360	33,340	34,350	35,390		
そ の 他	23,837	26,563	22,290	22,740	23,200	23,670	24,150	24,640	25,140	25,650	26,170	26,700	27,240	27,790		
(3) 減 価 償 却 費	150,080	150,672	152,092	154,395	147,333	153,936	164,479	175,218	191,302	206,324	218,781	229,667	243,107	258,124		
2. 営業外費用	18,644	15,172	12,489	13,724	14,149	14,756	15,254	15,897	16,748	17,514	17,844	20,301	21,040	21,643		
(1) 支 払 利 息	18,644	15,172	12,489	13,724	14,149	14,756	15,254	15,897	16,748	17,514	17,844	20,301	21,040	21,643		
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支 出 計 (D)	501,929	538,195	502,810	517,993	517,852	531,142	548,313	565,985	589,370	611,788	631,265	651,558	672,857	695,767		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	426,267	366,700	393,529	371,779	364,235	343,525	318,999	294,037	263,627	234,169	206,792	178,699	148,905	118,097		
特 別 利 益 (F)	0	0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
特 別 損 失 (G)	0	0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	426,267	366,700	393,529	371,779	364,235	343,525	318,999	294,037	263,627	234,169	206,792	178,699	148,905	118,097		

中期経営見通し(資本的収支 4条)

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度 (R01 決算 見 込) 2019 年度	R02年度 予測 2020 年度	R03年度 予測 2021 年度	R04年度 予測 2022 年度	R05年度 予測 2023 年度	R06年度 予測 2024 年度	R07年度 予測 2025 年度	R08年度 予測 2026 年度	R09年度 予測 2027 年度	R10年度 予測 2028 年度	R11年度 予測 2029 年度	R12年度 予測 2030 年度		
		前々々年度 (H29 決算) 2017 年度	前々年度 (H30 決算) 2018 年度														
資本的 収入	資本的 収入	1. 企業債 うち資本費平準化債	0	0	0	87,000	87,000	87,000	96,000	111,000	111,000	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	
		2. 他会計出資金															
		3. 他会計補助金															
		4. 他会計負担金															
		5. 他会計借入金															
		6. 国(都道府県)補助金															
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金															
		9. その他															
		計 (A)	0	0	0	87,000	87,000	87,000	96,000	111,000	111,000	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
	純計 (A)-(B) (C)	0	0	0	87,000	87,000	87,000	96,000	111,000	111,000	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	
資本的 支出	資本的 支出	1. 建設改良費 うち職員給与費	23,137	77,623	346,310	290,000	290,000	290,000	320,000	370,000	370,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	
		2. 企業債償還金	178,283	152,801	41,851	42,740	53,656	60,683	64,960	69,168	74,939	81,782	88,625	94,396	100,167	105,938	
		3. 他会計長期借入返還金	185,262	156,302	156,324	91,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 投資・投資有価証券	0	129,849	170,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	120,000					
		5. その他・予備費調整	0	0	1,015												
		計 (D)	386,682	516,575	715,500	553,804	473,656	480,683	514,960	569,168	574,939	521,782	408,625	414,396	420,167	425,938	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) (D)-(C)	386,682	516,575	715,500	466,804	386,656	393,683	418,960	458,168	463,939	425,782	312,625	318,396	324,167	329,938		
補填 財源	補填 財源	1. 損益勘定留保資金															
		2. 利益剰余金処分量															
		3. 繰越工事資金															
		4. その他															
	計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	補填財源不足額 (E)-(F)	386,682	516,575	715,500	466,804	386,656	393,683	418,960	458,168	463,939	425,782	312,625	318,396	324,167	329,938		
	他会計借入金残高 (G)	588,952	432,650	276,326	185,262	185,262	185,262	185,262	185,262	185,262	185,262	185,262	185,262	185,262	185,262		
	企業債残高 (H)	940,037	787,236	745,385	789,645	822,989	849,306	880,346	922,178	958,239	972,457	979,832	981,436	977,269	967,331		
	(G)+(H) (I)	1,528,989	1,219,886	1,021,711	974,907	1,008,251	1,034,568	1,065,608	1,107,440	1,143,501	1,157,719	1,165,094	1,166,698	1,162,531	1,152,593		

経営比較分析表（平成30年度決算）

岡山県 岡山県西南水道企業団

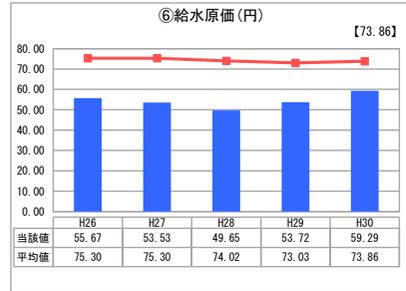
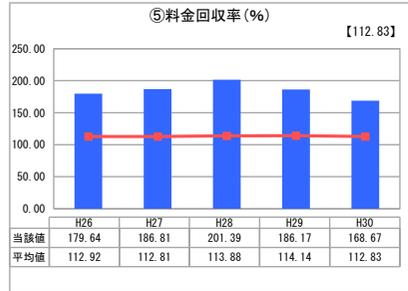
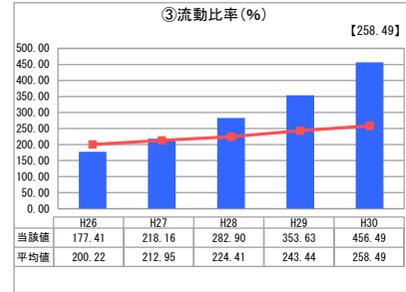
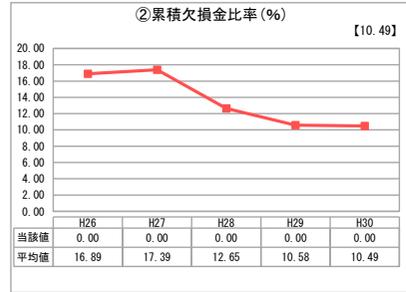
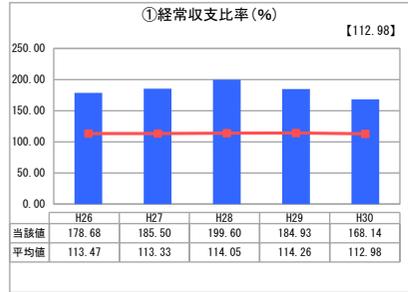
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	民間企業出身
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	81.74	97.39	0	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
80,116	183.85	435.77

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- [] 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率⑤料金回収率については、平均値より大きく良い値です。給水収益は、平成28、29年度において増収に転じたが、長期的な推移は減少傾向にあることに留意しながら、引き続き、将来の施設更新財源について適切な額の確保に努めます。

②累積欠損金比率については、値なしです。引き続き、永続的に安定した健全な経営に努めます。

③流動比率については、3年連続改善となり平均より高い値です。企業債等償還額が平成28年度から減少に転じているため、今後も、単年度支払能力である同比率は改善傾向となると分析しています。

④企業債残高対給水収益比率については、平均より低い値です。⑥給水原価については、平均より低い値です。給水収益が減少傾向にあることに留意しながら、収益に対する最適な規模の設備投資と、適切な費用の執行に努めます。

⑦施設利用率については、平均より悪い値です。これは、予定されていた計画水量に応じた施設規模に対して、施設稼働率が低いことによります。水道事業の性質上、夏季の最大稼働率も考慮しながら、将来の水需要推計に留意し、施設更新時に最適な規模の設備投資に抑制することに努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、平均より老朽化が進んでいる値です。これは、資産のうち2つの浄水場（築造57年、H3年）内の機械及び装置等について、更新でなく修繕による長寿命化にて対応していること等によるものです。このことから、更新に比較し費用は抑制されている効果が表れている一方、長寿命化にも限界があるため、更新について施設総合管理（インフラ長寿命化）計画策定の中で検討に努めます。

②管路経年率については、平均より老朽化が進んでいる値。③管路更新率については、平成21年から28年度継続施工の管路新設事業が竣工し平成29年4月から供用開始によるものです。

今後の管路更新については、将来の水需要推計に留意し、地盤等にも考慮しながら、施設総合管理計画策定の中で検討に努めます。

全体総括

この「経営比較分析表」の結果を考慮しながら、私ども岡山県西南水道企業団は、令和元年度に「岡山県西南水道企業団経営戦略」を策定する予定であり、その方針に基づき永続的に安定した公営企業運営を可能とすることに努めます。

また、キャッシュ・フロー等の財務指標の値に留意しながら、最適な規模の水道施設を着実に整備することにより、経営環境の変化に適切に対応し、安心安全で安定的な水の供給、あるべき水道事業の姿に努めます。

2. 老朽化の状況

